居住支援協議会について

1. 居住支援協議会とは

住宅確保要配慮者（低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを育成する家庭等）が民間賃貸住宅に円滑に入居できるよう推進する組織です。

（根拠法令）

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法）

- 第10条 地方公共団体、宅地建物取引業者、賃貸住宅を管理する事業を行う者、住宅確保要配慮者に対し居住に係る支援を行う団体その他住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に資する活動を行う者は、住宅確保要配慮者又は民間賃貸住宅の賃貸人に対する情報の提供等の支援その他の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に関し必要な措置について協議するため、居住支援協議会を組織することができる。
- 2 前項の協議を行うための会議において協議が調った事項については、居住支援協議会の構成員は、その協議の結果を尊重しなければならない。
 - 3 前二項に定めるもののほか、居住支援協議会の運営に関し必要な事項は、居住支援協議会が定める。

2. 背景

平成25年の船橋市高齢者生活実態調査によると、「保証人にも緊急連絡先にもなってくれる人がいない」高齢者は4.3%ですが、賃貸住宅居住者では約8%となっています。このような高齢者は住み替えを希望しても民間賃貸住宅への入居が困難なため、円滑に入居するための支援体制の構築が課題になっています。

また、市内において空き家が増加し、有効に利用されていない可能性のある住宅がある中で、空き家・空き室等の活用を図った居住支援のあり方の検討が求められています。

これらの課題に対し、平成27年度の「船橋市住生活基本計画」の改定及び「船橋市高齢者居住安定確保計画」の策定にあたり、居住支援協議会が提案されたことにより、各計画の重点施策として（仮称）船橋市居住支援協議会の設立を目指すこととしました。

3. 居住支援協議会の役割

居住支援協議会では、住宅セーフティネット構築のために必要な関係団体のネットワーク化や相互補完・協力体制の構築を進めるとともに、住宅確保要配慮者の居住支援に係る課題に対して解決策の検討を行い、構成団体と取り組み方策を協議・調整し、居住の支援を行います。

4. 協議会の設置状況（H28. 2. 22）
4 1 都道県、1 4 区市町で設置

5. 協議会の取り組み内容（例）

- ◇居住支援に関する情報の関係者間での共有の上、必要な支援策の検討
- ◇空き家の活用策の検討
- ◇住宅確保要配慮者及び賃貸人の双方に対する情報発信
- ◇住まいに関する啓発活動（講演会・研修会）
- ◇モデル事業の実施

6. 取り組み事例

◇福岡市

住まいサポートふくおか

⇒社会福祉協議会がコーディネーターとなり、高齢者の入居支援と、さまざま生活支援サービスを提供するプラットフォームを構築

◇豊島区

居住支援モデル事業

⇒居住場所に困っている人に対し、空き家、空き室等の活用や民間賃貸住宅等への円滑な入居の支援を行う団体に費用を助成

◇江東区

高齢者世帯への民間賃貸住宅あっせん事業

⇒不動産関係団体の協力により、空き室の情報提供・相談窓口の設置など

◇板橋区

りんりん住まいるネット

⇒不動産関係団体の協力により、空き室の情報提供・相談窓口の設置など

7. 今後のスケジュール（予定）

開催時期		検討項目（案）
市内検討委員会	準備会	
4月	5月	・実施事業の基礎となる課題の抽出
7月	8月	・事業計画 ・予算案の作成
10月	11月	・居住支援協議会の組織・委員構成 ・スケジュール ・予算案の作成
11月	2月	・会則の作成 ・設立総会の準備 ・周知方法の検討